

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年9月1日～9月5日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“英国の長期金利は他の主要先進国と同様に上昇し、インフレ率の上昇による追加圧力もあいまって、長期金利への押し上げ圧力が引き続き市場の主要なテーマとなることを裏付けています。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

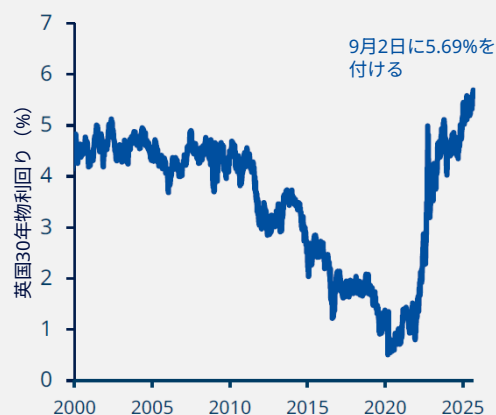
英国長期金利が27年ぶり の高水準に

先進諸国の財政赤字を巡る懸念を背景に、英国長期国債の利回りが高い水準にまで上昇しました。

英国の債務は一部の欧州主要国に比べて低く、赤字幅の縮小が見込まれており、11月の予算が焦点となります。

不確実性の高まりにもかかわらず、英国債券の一部の年限は、特に短期物において、他の先進国債券と比べて割安感がありそうです。

英国30年物利回りが上昇



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成 (2025年9月4日)

先進国市場の長期国債利回りは今年、上昇が続いています。英国では、インフレや政府債務を巡る懸念を背景に、30年物国債利回りが1998年以来の高水準に達しましたが、英国の債務の対国内総生産（GDP）比は一部の欧州主要国よりも低い水準にとどまっています。年金基金による買い控えといった構造的な変化により、複雑さはさらに増えています。

政府の措置（国民保険料の雇用者負担増、最低賃金の引き上げ、エネルギー価格の調整）によりインフレ率が下げ止まったことで、英国では他の先進国に比べて高金利政策が長期化する可能性があります。明るい材料は、英国政府が財政健全化に意欲を見せており、財政赤字も縮小が見込まれることです。今後は11月の予算とイングランド銀行の対応が市場の主な焦点になるとみられます。

実行可能な投資アイデア



グローバル市場の短期債に投資機会

グローバル債券市場の短期債は利回りが魅力的であり、予想される主要先進国中央銀行の利下げの恩恵を受ける可能性があります。



欧州・英国株

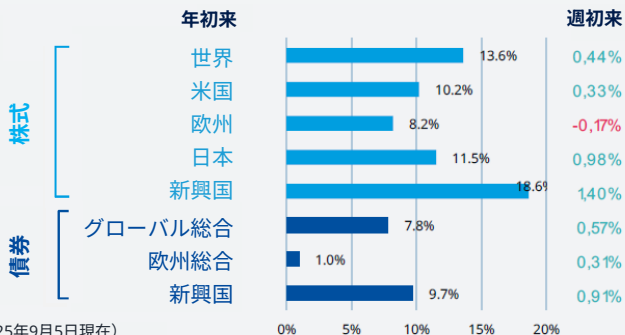
英国では割安で配当の高い力強い銘柄があると考えています。欧州地域全体を見ると、内需寄りの中型株に投資機会があります。

今週の市場動向

株式市場では、弱い雇用統計を受けてFRBが利下げに転換するとの観測が市場で強まり、米国株が上昇しました。債券市場では金利が低下し、米国2年物国債利回りはほぼ3年ぶりの低水準となりました。コモディティ市場では金（ゴールド）が上昇した一方、原油価格は下落しました。

株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年9月5日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回りと前週比の変化

	2年物	10年物
米国	3.51 ▼	4.08 ▼
ドイツ	1.93 ▼	2.66 ▼
フランス	2.17 ▼	3.45 ▼
イタリア	2.18 ▼	3.50 ▼
英国	3.91 ▼	4.64 ▼
日本	0.84 ▼	1.57 ▼

出所：ブルームバーグ（2025年9月5日現在）
直近1週間の変化を示したものの、補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR	T-Bill
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
3586.69	61.87	1.17	147.43	1.35	7.13	2.05	4.01
+4.0%	-3.3%	+0.3%	+0.3%	+0.0%	+0.0%		

出所：ブルームバーグ（2025年9月5日現在）。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米国サービス業の活動、勢いを増す

8月のサービス業は活動が力強く拡大し、第3四半期の堅調な伸びが確認されました。製造業は内需に支えられ回復の兆しが見られました。雇用は依然として弱く、今後の労働市場はある程度の軟化が見込まれます。インフレ面では、サービス業へのインフレ圧力が続いており、関税の影響が波及する兆候もあります。製造業のコスト上昇圧力はわずかに緩和しましたが、引き続き懸念材料となっています。

ユーロ圏PMI、慎重な楽観論を示唆

購買担当者景気指数（PMI）によれば、8月のユーロ圏は伸び悩みが続きましました。サービス業が鈍化した一方で、製造業はスペインとイタリアの主導で改善し、新規受注も小幅に上昇しました。ドイツの伸びは鈍化し、フランスはPMIが小幅に上昇したものの縮小圏にとどまりました。インフレについては、物価上昇圧力が若干高まる兆しがあることから、全体的な経済成長の鈍さや輸出需要が弱さを背景に、欧州中央銀行（ECB）のインフレ見通しが複雑化する可能性があります。

欧州



アジア製造業は持ち直すも関税懸念はくすぶる

8月のアジアの製造業は広範囲で改善が見られました。東南アジア諸国連合（ASEAN）の製造業PMIは需要の高まりを背景に50.1から51に上昇しました。東アジア諸国のPMIも7月の悲観的状況から持ち直しましたが、米国関税の影響を巡る懸念はくすぶっています。インドと中国でも製造業PMIの大幅な上昇が確認されました。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2025年9月5日現在）。チャートは英国30年物利回りの推移を示します。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **5 September 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **5 September 2025**

Doc ID: **4800098**.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4810900)